（単位：千円）

番号	26

平成27年度 決算状況

市区町村コード	122289	市町村類型	Ⅱ－3
市町村名	四街道市	H27普通交付税種地区分	Ⅱ6

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	27年	89,245 人	km² 34.52	人 2,585.3	27年国調	63,809 人
	22年	86,726 人			22年国調	58,872 人
	増減率	2.9 %				
住民基本台帳	28.1.1	91,645 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	27.1.1	91,340 人	昭56. 4. 1 市制施行			
	増減率	0.3 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	515 人	7,330 人	29,413 人
		1.4 %	19.7 %	78.9 %
	17年国調	621 人	8,525 人	30,398 人
		1.5 %	21.2 %	75.6 %

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率
1. 歳入総額 ①	27,203,278	26,766,974	436,304	1.6 %
2. 歳出総額 ②	25,705,696	25,386,633	319,063	1.3
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,497,582	1,380,341	117,241	8.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	162,545	177,400	△ 14,855	△8.4
5. 実質収支（③－④）⑤	1,335,037	1,202,941	132,096	11.0
6. 単年度収支 ⑥	132,096	11,504	120,592	
7. 積立金 ⑦	751,659	591,000	160,659	27.2
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	88,842	1,045,502	△ 956,660	△91.5
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	794,913	△ 442,998	1,237,911	

区分	財政指標等
財政力指数	0.81
実質収支比率	8.6 %
経常収支比率	94.0 %
積立金現在高	8,358,199
うち財政調整基金	3,375,198
地方債現在高	22,475,302
債務負担行為支出予定額	3,936,390
健全化判断比率	
実質赤字比率	ー %
連結実質赤字比率	ー %
実質公債費比率	4.4 %
将来負担比率	－ %

基準財政需要額	11,515,256
基準財政収入額	9,335,291
標準財政規模	15,493,158
うち臨時財政対策債発行可能額	1,242,416

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
第三セクター等名	H27年度末の債務保証額又は損失補償額

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入（総収益）	歳出（総費用）	実質収支（純損益）	普通会計からの繰入額	資金不足比率（対象会計のみ記載）
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,556,804	11,386,708	170,096	563,601	－ %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	－	－	－	－	－
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,841,363	4,680,152	161,211	735,599	－
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	－	－	－	－	－
後期高齢者医療事業	事	952,089	942,884	9,205	128,979	－
水道事業	企適	1,776,334	1,467,094	309,240	8,737	－
公共下水道事業	企非	1,627,261	1,604,239	14,341	309,085	－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	26			
市町村名	四街道市	市町村類型	Ⅱ－3	

歳入

区分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等
地方税	10,944,930	40.2 %	0.4 %	10,351,846
地方譲与税	201,926	0.7	4.9	201,926
利子割交付金	21,413	0.1	△ 11.2	21,413
配当割交付金	78,417	0.3	△ 26.1	78,417
株式等譲渡所得割交付金	82,311	0.3	10.7	82,311
地方消費税交付金	1,382,073	5.1	71.4	1,382,073
ゴルフ場利用税交付金	10,433	0.0	△ 1.3	10,433
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	53,783	0.2	40.7	53,783
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	79,568	0.3	0.0	79,568
地方交付税	2,655,908	9.8	12.8	2,356,200
内訳 普通	2,356,200	8.7	15.3	
内訳 特別	299,497	1.1	△ 3.8	
内訳 震災復興特別	211	0.0	14.7	
一般財源計	15,510,762	57.0	6.4	14,617,970
交通安全対策特別交付金	10,446	0.0	13.0	10,446
分担金及び負担金	297,483	1.1	0.0	0
使用料	312,883	1.2	0.4	100,432
手数料	253,011	0.9	△ 1.2	0
国庫支出金	3,769,616	13.9	0.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	1,590,828	5.8	10.9	
財産収入	8,134	0.0	△ 39.1	0
寄附金	7,201	0.0	△ 5.9	
繰入金	1,212,692	4.5	△ 21.4	0
繰越金	1,380,341	5.1	△ 19.6	
諸収入	676,281	2.5	130.6	1,327
地方債	2,173,600	8.0	△ 15.2	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,242,400	4.6	△ 7.6	
合計	27,203,278	100.0	1.6	14,730,175
うち東日本大震災分	68,291	0.3	339.6	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
人件費	4,994,993	19.4 %	0.3 %	4,643,537
うち職員給	3,459,083	13.5	0.3	
扶助費	6,459,328	25.1	2.0	2,079,698
公債費	2,172,658	8.5	△ 6.8	2,165,825
内訳 元利償還金 元金	1,971,190	7.7	△ 6.4	1,964,357
内訳 元利償還金 利子	201,468	0.8	△ 10.9	201,468
内訳 一時借入金利子	0	0.0	－	0
義務的経費小計	13,626,979	53.0	△ 0.1	8,889,060
物件費	4,493,582	17.5	7.6	3,142,130
維持補修費	365,774	1.4	3.5	359,574
補助費等	1,126,455	4.4	16.8	729,543
うち一部事務組合に対するもの	212,058	0.8	△ 3.2	
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	50,000	0.2	△ 16.7	0
経常的繰出金	2,234,841	8.7	11.4	1,896,589
経常的経費小計	21,897,631	85.2	3.3	15,016,896
投資的経費のうち人件費	365,302	1.4	△ 0.2	
普通建設事業費	2,610,429	10.2	△ 24.1	
内訳 補助	847,367	3.3	△ 20.9	
内訳 単独	1,750,953	6.8	△ 26.0	
内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	－	
内訳 県営事業負担金	12,109	0.0	皆増	
災害復旧事業費	0	0.0	－	
失業対策事業費	0	0.0	－	
投資的経費小計	2,610,429	10.2	△ 24.1	
積立金	1,086,394	4.2	81.2	
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	12,929	0.1	115.6	
繰出金(経常的なものを除く)	98,313	0.4	△ 28.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	－	
合計	25,705,696	100.0	1.3	
うち東日本大震災分	68,291	0.3	339.6	

市町村税

区分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	5,889,423	53.8 %	0.3 %	0
所得割	5,193,338	47.4	1.0	0
法人税割	365,149	3.3	△ 9.1	0
固定資産税	3,798,999	34.7	0.8	0
土地	1,418,262	13.0	△ 0.9	0
家屋	1,859,235	17.0	△ 0.4	0
償却資産	512,214	4.7	11.5	0
その他	1,256,508	11.5	0.0	0
合計	10,944,930	100.0	0.4	0
国民健康保険税(料)	2,464,603		△ 4.4	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.2 %	25.2 %	92.9 %
市町村民税	98.1	28.6	93.2
固定資産税	98.2	21.3	91.8
国民健康保険税(料)	89.8	18.6	64.6

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H26増減率
議会費	287,481	1.1 %	△ 1.5 %
総務費	3,921,330	15.3	17.3
民生費	9,805,453	38.1	4.2
衛生費	2,512,349	9.8	6.6
労働費	82,959	0.3	△ 3.6
農林水産業費	147,333	0.6	△ 5.9
商工費	246,834	1.0	114.7
土木費	2,105,239	8.2	△ 22.1
消防費	1,274,426	5.0	△ 2.2
教育費	3,149,634	12.3	△ 4.4
災害復旧費	0	0.0	－
公債費	2,172,658	8.5	△ 6.8
諸支出金	0	0.0	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－
合計	25,705,696	100.0	1.3

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
			H27決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
四街道雨水幹線改修事業	27～28	388,923	148,349	149,900	210,400	8,800	16,474
中学校武道場改築事業	27	261,385	261,385	34,199	148,700	75,065	3,421
防災備蓄倉庫整備事業	27	140,421	140,421	31,255	28,100	69,200	11,866

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。